

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00061)

事務事業名称	すぎなみフェスタ			款	03	項	01	目	01	事業	008	整理番号	061
現担当課名	文化・交流課		係名	すぎなみフェスタ担当係			連絡先電話番号	3772		昨年度整理番号	061		
上位施策No・施策名	31 交流と平和、男女共同参画の推進							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成25年度												
令和 2年度担当課名	文化・交流課							事業評価区分	一般				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	すぎなみフェスタ来場者 すぎなみフェスタ協賛者 すぎなみフェスタ連携イベント	根拠法令等 (1) (2)	すぎなみフェスタ実行委員会規約 杉並区地域活性化事業推進本部設置要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	「人と人、地域と地域をつなぎ、杉並を元気に」を基本理念に、すぎなみフェスタを開催する。すぎなみフェスタを中核に、他のイベントと連携しながら、杉並の魅力を内外に発信し、地域社会・地域経済の活性化につなげる。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	すぎなみフェスタ開催 すぎなみフェスタ実行委員会・作業部会開催
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	すぎなみフェスタ実行委員会において、イベント内容を企画して実施する。杉並区地域活性化事業推進本部で検討を行い、庁内の応援体制を組み実施する。すぎなみフェスタ実行委員会に事業共催分担金を支出する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	すぎなみフェスタへの来場者 2日間の延べ来場者数 すぎなみフェスタへの協賛金額 すぎなみフェスタへの企業・団体・個人の協賛金合計額

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	1	1	1	1	1	1	100.0	100.0
活動指標 (2)	2 回	5	4	4	4	4	4	100.0	
成果指標 (1)	3 人	106,000	100,000	108,000	100,000	91,000	100,000	91.0	
成果指標 (2)	4 千円	9,802	9,100	9,424	9,100	4,965	4,000	54.6	
事業費	5 千円	10,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000		特記事項
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	1.70	1.50	1.70	1.50	1.58	1.50		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	14,324	12,639	14,821	13,077	13,435	12,755		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	24,324	21,639	23,821	22,077	22,435	21,755		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	24,324,000	21,639,000	23,821,000	22,077,000	22,435,000	21,755,000		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	24,324	21,639	23,821	22,077	22,435	21,755		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 061

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	すぎなみフェスタ実行委員会への事業共催分担金の支出	1	回	9,000
	杉並区地域活性化事業推進本部会・幹事会の開催	2	回	0
	すぎなみフェスタ実行委員会の開催	4	回	0
	その他 ()			
事業実績	<p>コロナ禍においても、万全な感染症対策を講じて「すぎなみフェスタ2020」を開催し、2日間で延べ9万1千人が来場しました。出店数は減じたものの、東京2020大会の気運醸成につながるイベントとして、区内で事前キャンプを行う予定のパキスタンやウズベキスタンの舞踊の披露や、世界の料理を集めた「ワールドフェア」等を開催しました。また、1日目の夜間には、新型コロナウイルス感染症対策に携わったエッセンシャルワーカーを招待し、感謝の気持ちを表す機会として、日本フィルの協力のもと、サンクスコンサートを実施しました。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>平成24年度に開催した「杉並区80周年まつり」には、延べ約9万3千人もの来場者がありました。この成果を生かし、同様の実行委員会方式による取組として、平成25年度からは「すぎなみフェスタ」として毎年開催し、今日では秋の一大イベントとして定着しました。</p> <p>令和2年度は、安全に配慮した会場設営を行うとともに、会場内4カ所に検温所を設置する等の徹底した感染症対策を行い、来場者からは「コロナ禍ではあるが、今年も開催されて楽しかった」、「これからも続けてほしい」等の好意的な意見が寄せられました。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>令和4年には区制施行90周年を迎えるとともに、「すぎなみフェスタ」の前身となった「杉並区80周年まつり」から10年が経過します。</p> <p>この間、区内最大の催しの一つとして定着してきた「すぎなみフェスタ」については、今後とも、地域のイベントと連携を図りながら、より区民に身近な催しとなるよう発展させていきます。また、引き続き区民ボランティアの参加促進を通して、一層、区民主体の催しとなるよう取り組んでいきます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>「すぎなみフェスタ2020」は、コロナ禍の中、検温の実施や消毒の徹底、ソーシャルディスタンスの確保等、感染症対策を講じた上での開催となりました。天候に恵まれ、目標値の9割以上となる延べ9万1千人の来場者が訪れ、大きな事故もなく、無事に幕を閉じることができました。</p> <p>その運営は、延べ183件、497万円余の協賛金、延べ56名の区民ボランティアによる会場の整理やごみ拾いなど、多くの皆様に支えられています。</p> <p>また、実行委員会の運営に当たっては、開催時期を遅らせる等の新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえた対応に努めました。</p>
評価と課題	<p>「すぎなみフェスタ2020」では、新型コロナウイルス感染症対策に従事された福祉・医療従事者等のエッセンシャルワーカーの方々に対して、区民からの感謝の気持ちを表すサンクスコンサートを開催し、約350名の方に鑑賞いただくなど、コロナ禍においても、感染症対策をしっかりと講じたうえで、安全な開催に努めました。</p> <p>令和3年度の開催に向けても、密集を防ぐ動線の作り方やトイレ等の消毒作業、手洗い場の増設等の徹底した感染症対策を講じて開催していきます。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>令和4年度に区制施行90周年を迎えることを踏まえ、実行委員会で検討を行い、すぎなみフェスタを記念事業と連動した取組としていきます。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響による景気後退を受け、協賛金の減収が想定されるため、更なる事務の効率化及び支出経費の見直しを図りつつ、区からの負担金と、多くの区内企業・事業者・団体等の協賛金を得て、引き続き同規模の予算により、「すぎなみフェスタ」を開催していきます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00065)

事務事業名称	平和事業の推進				款	03	項	01	目	01	事業	012	整理番号	065	
現担当課名	区民生活部管理課		係名	庶務係		連絡先電話番号	3753		昨年度整理番号	065					
上位施策No・施策名	31 交流と平和、男女共同参画の推進								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成元年度	実行計画事業	目標	05	施策	31	計画事業	03	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)						
令和 2年度担当課名	区民生活部管理課								事業評価区分	一般					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区民、関係団体、民間団体	根拠法令等	(1) (2)	杉並区平和都市宣言
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区民一人ひとりが、平和都市宣言の趣旨を理解し、戦争の悲惨さや平和の尊さに対する認識を深め、世界の恒久平和に寄与する。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	平和のつどい開催日数 平和のためのポスターコンクール応募校数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	平和に関するパネル展示など、平和のつどいを実施する。 区内小中学校の児童・生徒を対象にした平和のためのポスターコンクールを実施する。 北朝鮮拉致問題に係る啓発を行う。 関係団体と協働で平和事業を実施するなど、平和意識の啓発を図る。	指標説明	成果指標	平和のつどいへの参加者数 平和のためのポスターコンクール応募者数
		指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明		

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 日	13	15	9	15	10	15	66.7	71.3
活動指標 (2)	2 校	19	25	14	25	15	25	60.0	
成果指標 (1)	3 人	1,480	1,000	600	1,000	740	1,000	74.0	
成果指標 (2)	4 人	590	1,000	363	1,000	240	1,000	24.0	
事業費	5 千円	3,132	3,046	1,818	3,096	2,207	7,747	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	予算執行率が低かった主な理由は、新型コロナウイルス感染拡大により一部の共催事業が中止となったことに伴う平和事業共催分担当の残や、区立学校における平和出前授業の回数減に伴う報償費の残などによるものです。	
(内) 委託費	7 千円	1,018	386	163	390	360	4,174		
職員数	8 人	1.00	0.90	0.93	0.88	0.90	1.30		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	8,426	7,583	8,108	7,672	7,653	11,054		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	11,558	10,629	9,926	10,768	9,860	18,801		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	889,077	708,600	1,102,889	717,867	986,000	1,253,400		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	11,558	10,629	9,926	10,768	9,860	18,801		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 065

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	平和のつどい（7月・3月）の開催	3	回	750
	平和のためのポスターコンクールの実施	1	回	869
	平和共催事業への補助	1	回	111
	北朝鮮拉致問題啓発	2	回	10
	その他（日本非核宣言自治体協議会分担金の支出ほか）			467
事業実績	<p>平和のつどいは、「戦争体験者・被爆体験者の証言記録映像」を放映するなどし、7月と3月に延べ3回実施しました。平和のためのポスターコンクールは、区内小中学校から15校、240人の応募があり、審査会で入賞作品を決定し、展示会を12月と3月に行いました。平和共催事業は、8月に動画朗読絵本をYouTube杉並区公式チャンネルで配信し、若年層向けの意識啓発を行いました。北朝鮮拉致問題啓発は、11月と12月にパネル展を開催しました。なお、広島平和学習中学生派遣事業は、平和首長会議総会が延期となったため、事業を中止しました。</p>			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>昭和63年3月30日に「杉並区平和都市宣言」を行い、平成24年8月1日には平和首長会議に加盟しました。国際情勢としては、平成29年7月に国連において採択された「核兵器禁止条約」が令和3年1月に発効され、核兵器廃絶に向けた機運が高まっています。また、平和のつどいの展示会で実施したアンケートでは、「杉並区が爆撃を受けたことを具体的に知ることができた」、「戦争の悲惨さを若い世代に伝承してほしい」などといった意見がありました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>核兵器をめぐる世界の現状については、「核兵器禁止条約」への批准国が増えている一方で、核保有国の条約不参加や北朝鮮・イラン情勢など、予断を許さない状況が続いています。核兵器以外にも、世界各地で大国同士の対立、宗教問題、独裁政治やテロ組織による紛争が多い中、区としても国の動向や国際情勢を注視しつつ、引き続き、区民が戦争の悲惨さや平和の尊さを一層認識できるよう、区の平和事業を推進する必要があります。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「平和を願うロビーコンサート」の客席を半数に制限したこともあり、令和2年度の平和のつどいへの参加者数は740人となりました。平和のためのポスターコンクールについては、応募校数は15校、応募者数は240人となりました。</p>
評価と課題	<p>平和のつどいへの参加者数は、令和元年度に中止した「平和を願うロビーコンサート」を感染拡大防止策を講じて実施したことにより、令和元年度よりも総数は増加しました。平和のためのポスターコンクールの参加者数は、夏休み短縮などの影響を受け令和元年度より減少となり、目標を達成するには小中学生への効果的な働きかけを行うことが課題となっています。このため、「戦争体験者・被爆体験者の証言記録映像」の活用や杉並光友会、郷土史研究団体等との協働で平和出前授業の充実を図るなど、次世代に向けた平和意識啓発の取組を進めていきます。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>広島平和学習中学生派遣事業については、現地でのイベントがコロナ禍の影響で開催されない状況等により、令和3年度も中止することとなったため、現地の中・高校生等との交流機会を加えるなど、内容の充実を図ったうえで、令和4年度に実施できるよう検討や準備を進めていきます。また、平和のつどいなどの平和啓発事業では、他機関から資料を借用する等、展示内容の充実などを図りつつ現状の予算の範囲内で実施し、今後も戦争の悲惨さ・平和の尊さを次世代に語り継いでいきます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00066)

事務事業名称	男女共同参画の推進				款	03	項	01	目	01	事業	013	整理番号	066
現担当課名	区民生活部管理課			係名	男女共同・犯罪被害者支援係			連絡先電話番号	3756		昨年度整理番号	066		
上位施策No・施策名	31 交流与平和、男女共同参画の推進								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成 3年度	実行計画事業	目標 05	施策 31	計画事業	04								
令和 2年度担当課名	区民生活部管理課								事業評価区分	一般				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区民、職員、各主管課	根拠法令等	(1) 男女共同参画社会基本法 (2) 杉並区男女共同参画推進区民懇談会運営要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	男女平等や男女共同参画についての理解を深める。 男女共同参画行動計画を着実に実行する。 配偶者等からの暴力による被害者を支援する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	男女共同参画推進区民懇談会の開催数 配偶者等からの暴力についての相談件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	「杉並区男女共同参画行動計画」を策定し、男女共同参画の取組を推進する。 男女共同参画区民懇談会を年3回程度開催する。 配偶者暴力相談支援センターの運営を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	審議会等における女性委員の登用割合 仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合 区民意向調査による

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 回	3	3	2	3	2	3	66.7	93.0	
活動指標 (2)	2 件	399	500	432	500	487	500	97.4		
成果指標 (1)	3 %	35.8	39.5	35.5	39.8	36.3	40.0	91.2		
成果指標 (2)	4 %	64.0	75.0	68.0	77.5	66.6	80.0	85.9		
事業費	5 千円	9,589	10,329	10,130	10,306	9,585	15,343	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	8,586	8,775	8,699	9,033	8,724	14,267			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	1.80	1.90	1.96	1.70	1.96	2.00		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	15,167	16,009	17,087	14,821	16,666	17,006		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	24,756	26,338	27,217	25,127	26,251	32,349			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	8,252,000	8,779,333	13,608,500	8,375,667	13,125,500	10,783,000			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	24,756	26,338	27,217	25,127	26,251	32,349			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 066

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	「杉並区男女共同参画行動計画」進捗状況調査	1	回	54
	男女共同参画推進区民懇談会の開催	2	回	110
	性的マイノリティ理解促進講座の開催	1	回	110
	配偶者等暴力相談業務委託	243	日	9,171
	その他 (啓発用品の作成・購入等)			140
事業実績	<p>「杉並区男女共同参画行動計画」進捗状況調査及び次期計画改定に向けた調査方法等の意見を区民懇談会にて聴取しました。</p> <p>配偶者等暴力相談件数は487件で、昨年度に比べ55件増となりました。特別定額給付金のお問い合わせから派生した相談件数が多かったことが増の要因です。</p> <p>その他、性的マイノリティの当事者を講師に多様な性を学ぶ講演会を、区民を対象として実施することで、性の多様性に関する理解促進に努めました。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>令和 2年12月に策定された第 5 次男女共同参画基本計画では、新型コロナウイルス感染症収束後の「新たな日常」の実現に向けての取組が求められています。</p> <p>平成28年10月の「男女共同参画に関する意識と生活実態調査」では、DV被害者が誰かに相談した割合は24.3%、そのうち公的機関に相談した割合は18.2%で、DV被害は潜在化する現状があるため、引き続き配偶者暴力相談支援センターの機能を果たしていきます。</p> <p>男女共同参画推進区民懇談会の委員からは、杉並区男女共同参画行動計画の改定に向け、より多くの区民からの意見を集め検討を進めるべきとの意見があります。また、性的マイノリティ理解促進講座の参加者からは、性的マイノリティについて啓発のさらなる推進を求める意見があります。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>「新たな日常」への対応策としてテレワーク等の新しい働き方が普及・浸透していくことにより、女性が働きやすい環境整備が進むとともに、男性の家事・育児等への参画も促進されます。継続的な意識啓発をはじめとする「男女共同参画行動計画」の各事業を総合的に推進していきます。</p> <p>配偶者暴力支援センターの運営については、児童虐待とDVの関連性等を踏まえて福祉、子育て、警察等の関係機関との連携を強化し、DV被害者支援の適切な支援体制を整備していきます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>活動指標 (1) 「男女共同参画推進区民懇談会の開催数」については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため開催を 1 回見送り、実績は 9 月及び 3 月の 2 回の開催となりました。活動指標 (2) 「配偶者等からの暴力についての相談件数」については、継続的に配偶者暴力相談支援センターのすざなみDV専用ダイヤルの周知に取り組んだ結果、昨年度より相談件数が増えました。</p> <p>また、成果指標 (1) 「審議会等における女性委員の登用割合」については、令和元年度の35.5%から36.3%に上昇し、また、成果指標 (2) 「仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合」については、68.0%から66.6%に低下しており、目標達成に向けてより一層の努力が必要です。</p>
評価と課題	<p>令和 2年度も講演会等の事業実施、各種リーフレットの配布等を行い、区民や職員への男女共同参画意識の啓発の取組を進めました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部中止を余儀なくされた事業もありましたが、概ね計画どおり取組むことができました。</p> <p>令和 3年度は、行動計画の着実な推進を図るため、「男女共同参画行動計画進捗状況調査報告書」を通して、現行計画の振り返りを行うとともに、区民実態調査や国の第 5 次男女共同参画基本計画等を踏まえながら、令和 4年度の計画改定に向けた準備に取り組んでいきます。また、成果指標 (1) 「審議会等における女性委員の登用割合」の目標を達成することができるよう、全庁へ積極的な取組を促します。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>今年度実施する「男女共同参画に関する意識と実態調査」の結果を的確に分析し、「杉並区男女共同参画行動計画」の改定に反映させ、今後さらに男女共同参画社会を目指した取組を推進します。</p> <p>配偶者暴力相談支援センターにおいては関連機関との連携を図りながらDV相談を実施し、相談者の状況に応じて適切な支援に結び付けます。また人権問題の一つである性的マイノリティに対する区民の正しい理解促進を図るため、啓発事業に取り組みます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00067)

事務事業名称	男女平等推進センターの運営			款	03	項	01	目	01	事業	014	整理番号	067
現担当課名	区民生活部管理課		係名	男女共同・犯罪被害者支援係			連絡先電話番号	3756		昨年度整理番号	067		
上位施策No・施策名	31 交流と平和、男女共同参画の推進							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成 9年度	実行計画事業	目標 05	施策 31	計画事業	04							
令和 2年度担当課名	区民生活部管理課							事業評価区分	一般				

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区内在住・在勤・在学者、区内女性団体・グループ、男女平等推進センターを利用する個人・団体	根拠法令等 (1) 杉並区立男女平等推進センター条例 (2) 杉並区立男女平等推進センター総合相談実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	男女共同参画社会づくりに関する情報提供や講座の開催等により、意識啓発を図る。 男女共同参画関連団体等の育成を促進する。 相談者が抱える様々な悩みごとに関し、適切な指導・助言を行い自分らしい生活を送るための手助けをする。	活動指標 指標名 (1) 講座の開催回数 指標説明 指標名 (2) 総合相談日数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○図書や行政資料を収集し、閲覧・貸出に供するほか、男女平等に関する情報誌を発行する。 ○区内で活動する団体等との協働により、男女共同参画に関する啓発講座を開催する。 専門相談員に委託し、一般相談を行う。 女性弁護士に相談員の委嘱を行い、法律相談を行う。 男女共同参画に関するグループ活動及び区民の学習の場として交流コーナー、集会室等を提供する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 区民向け啓発講座受講者の延べ人数 指標説明 指標名 (2) 総合相談件数 (一般・法律) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度 実績	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度 計画	令和 2年度 対計画比 (%)	令和 2年度 予算執行率 (%)	
			計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 回	14	13	13	15	11	10	73.3	93.4	
活動指標 (2)	2 日	244	244	240	243	243	241	100.0		
成果指標 (1)	3 人	273	415	256	244	165	280	67.6		
成果指標 (2)	4 件	856	850	798	850	903	900	106.2		
事業費	5 千円	15,045	16,234	15,747	16,300	15,223	15,755	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	12,830	13,571	13,252	13,668	13,077	13,240			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	1.02	0.80	0.86	1.00	0.89	0.70		
	上記以外の職員	9 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	8,595	6,741	7,497	8,718	7,568	5,952		
	上記以外の職員	11 千円	3,089	3,089	3,080	3,080	3,628	3,628		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	26,729	26,064	26,324	28,098	26,419	25,335			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	1,909,214	2,004,923	2,024,923	1,873,200	2,401,727	2,533,500			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	26,729	26,064	26,324	28,098	26,419	25,335			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 067

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	相談の実施	243	日	7,197
	建物管理委託	251	日	4,224
	保守管理委託	251	日	1,286
	講座の実施団体	5	団体	1,175
	その他 (光熱水費、情報誌の発行、図書購入ほか)			1,341
事業実績	<p>令和2年度の相談件数は一般相談が822件、法律相談が81件、合わせて903件と前年度より105件増加しており、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により経済的・精神的な問題を抱える女性が増えていることが浮き彫りになっています。</p> <p>区民を対象とした男女平等推進センター啓発講座は、企画運営団体を公募により5団体に委託し、男性の育児参加をテーマとした講座や女性のための護身術などの講座を実施し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止した講座があったことから、延べ165人に参加にとどまりました。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>一般相談は、相談者が抱える多様な問題に対応することを目的として、平成19年度から事業委託しています。平成28年度に実施した「男女共同参画に関する意識と生活実態調査」では社会全体で「男性の方が優遇されている」と回答した割合は7割を超え、多くの女性が生きるうえで問題や悩みを抱えている現状が伺えます。特にコロナ禍で女性の貧困や自殺の増加が社会問題となってきており、女性の気持ちに寄り添い問題解決へ導く役割が求められています。</p> <p>男女平等推進センター講座は、区内で活動する団体等の育成及び活動の場・機会の提供という観点から、地域団体等との協働で「ワーク・ライフ・バランス」や「男女共同参画社会の実現」をテーマとして実施しており、参加者からは概ね「参加してよかった」とのお声をいただいています。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>一般相談では社会構造の変化等により女性の抱える問題も複雑で多様化しており、問題が潜在化・深刻化する前の相談窓口としての必要性が高まり、適切な対応が求められています。相談者の状況に応じて、必要な関係機関との連携をより緊密かつ迅速に図る必要があります。</p> <p>また、男女平等推進センターを現在より活性化させることを目指し、区内で活動する団体等に活動の場・機会を提供するため、引き続き広く区民に対し施設の周知を行うとともに、情報・資料コーナーの充実を図り、利用者の増加を目指します。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>区民向け啓発講座受講者の延べ人数については、ここ数年は目標値に対し6割程度の参加にとどまっています。特に令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、回数や定員を減らさざるを得ない状況となり、結果として受講者数が減少しました。</p> <p>総合相談件数のうち法律相談は国の緊急事態宣言を受け一定期間休止や時間を短縮して実施したため件数は減少している一方で、一般相談は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い外出自粛が続く中、経済的・精神的に追い詰められる女性が増えていること等を要因として件数は増加しており、傾向としては生き方やこころの相談が増えています。</p>
評価と課題	<p>令和2年度の男女平等推進センター啓発講座の企画運営団体応募数及び受講者数ともに前年度に比べ減少しました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、実施を予定していた講座回数も企画運営団体の申し出により4回中止することとなりました。今後も当面続くと思われるコロナ禍の状況においても、区民が受講しやすい講座とするため、申込方法等の拡充を図ることが課題です。相談事業については、女性が抱える不安や悩みをためらうことなく相談できる場があることの周知を引き続き図っていくとともに、相談者の安全が確保され、状況に応じて適切な支援機関へ連携を図るよう努めます。団体活動に関する情報発信の方法については、コロナ禍において関係団体等との検討を進めることができなかつたため、引き続き検討を行います。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>区内で活動する地域団体やNPO法人等の企画・運営により、新規団体が応募しやすく受講者も興味を持てる多様なテーマ・内容を検討するとともに、講座の充実と地域団体等の活動支援を図る方法を検討します。</p> <p>また、家庭や仕事等に係る一般相談については、今日の様々な相談内容に適切に対応できる体制を整えるため、日々情報収集に努めるとともに、相談員研修の実施により体制の充実を図ります。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00675)

事務事業名称	お試し移住支援				款	03	項	01	目	01	事業	015	整理番号	068	
現担当課名	文化・交流課		係名	地方創生担当		連絡先電話番号	3772		昨年度整理番号	068					
上位施策No・施策名	31 交流と平和、男女共同参画の推進								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成27年度	実行計画事業	目標	05	施策	31	計画事業	01							
令和 2年度担当課名	文化・交流課								事業評価区分	一般					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区民	根拠法令等	(1) まち・ひと・しごと創生法 (平成26年法律第136号) (2) 杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	地方での暮らしに関心がある区民を対象とした情報提供等による支援	活動指標	お試し移住事業セミナー等開催回数
		指標名 (1)	お試し移住事業に関するセミナー等 (現地見学会及び現地ツアー含む) を開催した回数
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	お試し移住を希望する区民に対する事業セミナー等 (現地見学会及び現地ツアー含む) を実施する。チラシやポスター等の広報媒体を作成し、お試し移住先のPRを実施する。	成果指標	お試し移住事業セミナー等参加者数
		指標名 (1)	お試し移住事業に関するセミナー等 (現地見学会及び現地ツアー含む) への参加者数
		指標説明	
		指標名 (2)	お試し移住事業利用者数
		指標説明	お試し移住事業を利用した区民の数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	4	4	3	3	1	3	33.3	41.5
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 人	39	60	72	60	57	60	95.0	
成果指標 (2)	4 人	56	60	48	60	35	60	58.3	
事業費	5 千円	287	701	419	492	204	463	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	執行残の主な内容は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う、現地ツアーの中止及びお試し移住セミナーの回数減による残です。	
(内) 委託費	7 千円	9	103	103	119	108	103		
職員数	8 人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	1,264	1,264	1,308	1,308	1,275	1,275		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	1,551	1,965	1,727	1,800	1,479	1,738		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	387,750	491,250	575,667	600,000	1,479,000	579,333		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	1,551	1,965	1,727	1,800	1,479	1,738		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 068

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	お試し移住事業セミナーの開催	1	回	147
	お試し移住チラシ、ポスター等の作成	1	回	48
	その他 (郵券の購入)			9
事業実績	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、地方での暮らしに関心がある区民への情報提供等を目的とした、南伊豆町での現地ツアー (令和3年2月) は中止となりました。南伊豆町の通年事業「お試し移住事業」への参加支援と、農業と自然が身近にある生活を楽しむ施設である小千谷市のクラインガルテンのPRを行うセミナーは、オンラインで開催 (令和3年2月7日、視聴者数57名) し、移住経験者の体験談を交えつつ、移住せずに地方と継続的に関わる「関係人口」という新しい概念を周知しました。なお、令和2年度の「お試し移住事業」利用者数は17組35名でした。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>平成27年度から、「南伊豆町『お試し移住事業』への参加支援」を「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」の具体的取組の一つとして位置付け、「お試し移住セミナー」を実施するとともに、南伊豆町現地ツアーなどの参加支援を行ってきました。</p> <p>令和2年度のセミナーの参加者アンケートでは、「単身者だけでなく、家族での移住や移住に当たっての金銭面に関する情報の充実」を求める意見がありました。</p> <p>また、国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和2年12月改訂) の柱の一つである「関係人口の創出・拡大」に向けて、総務省や内閣官房においても、令和2年度からモデル事業を実施する等の取組が行われています。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>コロナ禍を契機として、新しい働き方の浸透や地方移住への関心の高まりといった社会的変化が見られたこと、また令和2年度はお試し移住事業の休止期間があったにもかかわらず、例年に近い利用実績があったことから、地方での暮らしに興味・関心がある区民のニーズは、今後も一定数あることが予測されます。</p> <p>また、交流自治体側も継続して移住・定住を促進する取組を進めているため、多様な区民ニーズに応えられるよう各交流自治体との連携を深めながら、引き続き事業の推進を図っていきます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>コロナ禍により、地方創生を推進する取組としては、令和2年度は「お試し移住セミナー」1回のみで開催となりましたが、オンラインを活用して実施し、目標数値に近い参加者数を獲得できました。南伊豆町「お試し移住事業」における区民利用者数については、直近3年間は横ばい傾向となっています。</p>
評価と課題	<p>令和2年度の「お試し移住セミナー」は、ワークショップ形式での開催を計画しましたが、緊急事態宣言下の開催となったため、オンラインによる配信形式となりました。令和3年度においても、コロナ禍の影響を受けると想定されるため、オンラインを効果的に活用し、交流自治体と連携してセミナーを開催することで、お試し移住事業の利用へ効果的につなげていけるよう支援の充実を図っていきます。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>コロナ禍における地方移住への関心の高まりといった社会的変化を好機と捉え、更なる地方創生を推し進めるためにも、継続して事業のPRを行うことがお試し移住事業の区民利用促進につながることから、引き続き同規模の予算により事業を実施していきます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00715)

事務事業名称	地方創生の推進				款	03	項	01	目	01	事業	017	整理番号	070
現担当課名	文化・交流課			係名	地方創生担当			連絡先電話番号	3772		昨年度整理番号	070		
上位施策No・施策名	31 交流と平和、男女共同参画の推進								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成26年度	実行計画事業	目標	05	施策	31	計画事業	01						
令和 2年度担当課名	文化・交流課							事業評価区分	一般					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区民、交流自治体	根拠法令等	(1) まち・ひと・しごと創生法 (平成26年法律第136号) (2) 杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区と交流自治体が互いに活性化する新しい人の流れの創出 都市部と地方の共存共栄 区の将来における人口減少の克服	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	地方創生・交流自治体連携フォーラム開催回数 新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う開催中止による 杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議開催回数 総合戦略における具体的取組等を推進するための会議
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」の各事業の進行管理を行う。 地方創生・交流自治体連携フォーラムを開催する 。交流自治体との新たな連携による事業を推進する 。特別区全国連携プロジェクトを推進する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	1	1	1	1	0	1	0.0	32.0
活動指標 (2)	2 回	2	2	1	1	1	1	100.0	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	5,776	5,445	3,825	922	295	1,429	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	執行残の主な内容は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、交流自治体への出張回数が減ったことによる職員旅費の残及び交流自治体魅力発信イベントの未実施による需用費の残です。	
(内) 委託費	7 千円	50	71	49	267	232	268		
職員数	8 人	0.90	1.20	0.90	1.20	0.23	0.35		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	7,583	10,111	7,846	10,462	1,956	2,976		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	13,359	15,556	11,671	11,384	2,251	4,405		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	13,359,000	15,556,000	11,671,000	11,384,000	0	4,405,000		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	13,359	15,556	11,671	11,384	2,251	4,405		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 070

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議の開催	1	回	0
	区民ライターを活用した交流自治体情報発信			215
	交流自治体への出張			60
	その他（郵券の購入等）			20
事業実績	<p>第七回地方創生・交流自治体連携フォーラムについては、令和2年度は中止となりました。コロナ禍における開催の実現に向けて、オンライン会議を活用して各交流自治体の担当者による会議を開催（令和2年11月及び令和3年3月の2回）し、情報共有及び討議内容の検討を行いました。</p> <p>また、「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標の達成に向けた区の総合戦略推進会議では、令和元年度の取組の進捗状況を確認するとともに、今後の目標達成に向けての課題の共有と解決に向けての意見交換を行いました。</p>			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>国の平成26年11月、まち・ひと・しごと創生法制定に伴い、平成27年12月に「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、平成31年2月には、更なる取組の充実・加速化を図るため、改定を行いました。</p> <p>地方創生・交流自治体連携フォーラムについては、交流自治体が連携し、共に輝く地方創生を実現することを目的として、平成27年7月に第一回を名寄市で開催し、交流自治体を巡回しながら、これまで6回開催し、各自治体独自の取組の共有等を図っています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>コロナ禍により、東京への人口流入は弱まりましたが、人口の東京圏一極集中傾向は依然として強く、今後も地方の人口減少に影響を及ぼす状況が続くと予想されます。また、杉並区の人口は当面、増加傾向が続くと予測されますが、日本の総人口が減少すれば、杉並区もその影響を受けることは避けられません。そのため、地方創生を自らの問題と捉え、区の将来の人口減少を見据え、交流自治体を中心とした地方との更なる連携等を進める必要があります。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>地方創生・交流自治体連携フォーラムについては、コロナ禍の影響により、令和2年度は中止となりました。</p> <p>令和3年1月に開催した区の総合戦略推進会議では、「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」の令和元年度の取組の進捗状況を確認するとともに、コロナ禍における影響を含めた最終年度（令和3年度）に向けた目標到達点の共有と、各取組の課題解決に向けた意見交換を行いました。</p>
評価と課題	<p>地方創生・交流自治体連携フォーラムが中止となるなど、令和2年度は、コロナ禍により「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」の各取組の目標達成に対して、大きな影響を受けました。令和3年度も、コロナ禍の影響を受けると予想されますが、区の総合戦略推進会議での意見交換等を踏まえ、総合戦略最終年度の目標達成に向けた取組を着実に推進していきます。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>地方創生・交流自治体連携フォーラムは、引き続き同規模の予算をもって継続して開催し、各自治体の首長が一堂に会して、地方創生に向けての課題の共有及び解決の方向性、連携事業の具体化についての討議を行い、より自治体間連携の深化を図っていきます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00069)

事務事業名称	国際・国内交流の推進				款	03	項	01	目	02	事業	002	整理番号	074	
現担当課名	文化・交流課		係名	交流推進担当係		連絡先電話番号	3786		昨年度整理番号	074					
上位施策No・施策名	31 交流と平和、男女共同参画の推進								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成元年度	実行計画事業	目標	05	施策	31	計画事業	02	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)						
令和 2年度担当課名	文化・交流課								事業評価区分	一般					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区内在住、在勤、在学	根拠法令等	(1) 国内友好都市 (名寄市・東吾妻町) との交流協定 (2) 国外友好都市 (ウイロビー市・瑞草区) との交流協定
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	国内外の交流自治体と教育・文化・スポーツ等の多様な分野を通じて交流の輪を広げる。区民レベルの交流を行い、友好親善を深める。多文化との共生の実現に向け、相互理解を深める。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	国際交流事業参加者数 国内交流事業参加者数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	交流自治体「北海道名寄市、群馬県東吾妻町、ウイロビー市 (オーストラリア)、ソウル市瑞草区 (大韓民国) 等」の代表団の受入れ、区代表団の派遣を行う。 交流自治体が区民を対象に行う生産物即売等各種事業の支援を行う。 他課・他団体が行う交流事業への支援を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	多文化共生 (文化等の違いを認め、国籍等の異なる人々が共に生きる) イベントの満足度 参加してよかったとアンケート回答した参加者数 ÷ アンケート回答者数 国際・国内交流都市との交流事業参加者数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	1,182	1,500	1,161	1,000	301	1,000	30.1	24.1
活動指標 (2)	2 人	3,525	4,800	3,614	4,900	390	5,000	8.0	
成果指標 (1)	3 %	81.8	80	77.0	80	84.9	80	106.1	
成果指標 (2)	4 人	3,338	3,100	3,310	2,067	374	3,100	18.1	
事業費	5 千円	13,646	28,471	23,416	16,284	3,925	22,358	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	新型コロナウイルスの感染拡大により国際・国内交流事業の多くが中止・延期となったため、予算執行率が低くなりました。	
(内) 委託費	7 千円	2,825	3,472	2,673	2,962	1,903	4,225		
職員数	8 人	3.29	3.20	3.18	3.20	2.10	3.00		
上記以外の職員	9 人	1.00	1.00	1.00	1.00	2.00	1.00		
人件費	10 千円	27,722	26,963	27,723	27,898	17,856	25,509		
上記以外の職員	11 千円	3,089	3,089	3,080	3,080	7,256	3,628		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	44,457	58,523	54,219	47,262	29,037	51,495		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	37,612	39,015	46,700	47,262	96,468	51,495		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	44,457	58,523	54,219	47,262	29,037	51,495		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 074

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	交流自治体情報紙「てくてく」の発行	1	回	1,565
	杉並区交流協会分担金の支出			90
	その他 (友好都市等交流事業ほか)			2,270
事業実績	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、国際交流事業の多くを中止・延期しました。国内交流事業については、感染症対策を講じ、物産展を5回、交流自治体の写真展を7回開催しましたが、交流自治体への区代表団や高円寺阿波おどり団の派遣等は中止しました。さらに、年2回発行の交流自治体情報紙「てくてく」についても、告知予定のイベントの多くが中止・延期となったため、令和3年2月の1回のみ発行となりました。一方、オンライン配信の活用と徹底した感染症対策を講じ、自治体担当者ワークショップを11月に開催する等、新たな生活様式に対応した事業を実施しました。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>平成元年に東吾妻町 (旧吾妻町)、名寄市 (旧風連町) との交流が始まり、その後は、災害時相互援助協定等の締結を契機に小千谷市、北塩原村、南相馬市、青梅市と交流を行っています。更に平成23～24年度には武蔵野市、忍野村、南伊豆町との交流が始まりました。従来の儀礼的な交流から物産展やバスツアーのなど区民交流や経済的な交流を軸とした民々の交流に力を入れています。また、海外の友好都市であるオーストラリア連邦ウィロビー市との青少年交流や大韓民国ソウル特別市瑞草区と職員交流を実施しているほか、スポーツや芸術分野における台湾との交流事業を行っています。</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大を受け多くの事業が中止を余儀なくされましたが、感染症対策を講じつつ、規模を縮小して実施した事業もありました。</p>
事業の今後 (3～5年) の予測と方向性	<p>新型コロナウイルス感染症のような人の往来を制限するような事態となっても、交流事業が制限されることのないよう交流自治体との交流の基盤をより強固なものとしていきます。</p> <p>また、コロナ禍において新たに実施したオンライン交流を契機に、交流事業においてもICTとの共存を進め、より効果的な事業を展開していきます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>新型コロナウイルスの感染拡大を受け、多くの交流事業が中止・縮小を余儀なくされたため、国際・国内交流事業参加者数は目標値の20%程度となりました。イベントの実施回数・参加人数は減少したものの、実施した多文化共生の事業に関する満足度については、概ね例年並みの満足度となっています。</p>
評価と課題	<p>国際・国内交流事業は人の往来を基本とすることから、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、多くの交流事業を中止・縮小しました。一方、物産展を始めとして、交流事業の再開を求める区民の声が多くあることから、令和3年度は、これまでの交流で培った経験・関係性を生かし、感染症対策を徹底した上で、区民と交流自治体側の双方が満足できる交流事業を推進していきます。また、交流自治体の認知度をさらに高められるよう、令和3年度の下半期を目途に、区役所庁舎前以外の会場での物産展の開催を検討していきます。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>令和4年度については、令和2年度から延期された台湾との交流事業の実施のほか、物産展や東京高円寺阿波おどり大会の交流自治体代表団の受け入れ等を行えるよう、交流自治体との準備を着実に進めていきます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00070)

事務事業名称	杉並区交流協会助成	款	03	項	01	目	02	事業	003	整理番号	075
現担当課名	文化・交流課	係名	交流推進担当係					連絡先 電話番号	3786	昨年度 整理番号	075
上位施策No・施策名	31 交流と平和、男女共同参画の推進							予算事業区分	既定事業		
事業開始		実行計画事業	目標	05	施策	31	計画事業	02			
令和 2年度 担当課名	文化・交流課							事業評価区分	一般		

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区民、交流団体	根拠 法令 等	(1) (2)	杉並区交流協会補助金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	国際交流の推進により、多文化共生の地域社会を構築する。 国内交流において、区民レベルの草の根交流が活発に行われている。 交流協会が交流事業のコーディネーターとしての十分な機能、役割を担う。	活動指標	指標名 (1)	ボランティア登録数
		指標説明	指標名 (2)	事業回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	杉並区交流協会に対し、交流事業が円滑に行えるように補助金を交付する。	指標説明	成果指標	協会会員数
		指標説明	指標名 (1)	
		指標説明	指標名 (2)	事業参加者数
		指標説明		

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	765	800	567	600	688	600	114.7	78.3
活動指標 (2)	2 回	502	700	616	462	468	462	101.3	
成果指標 (1)	3 人	391	600	411	600	355	600	59.2	
成果指標 (2)	4 人	7,490	8,000	7,223	5,328	4,204	5,328	78.9	
事業費	5 千円	27,395	33,286	29,901	34,583	27,095	54,440	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	新型コロナウイルスの感染拡大により国際・国内交流事業の多くが中止・延期となり、杉並区交流協会から助成金が返金されたため、予算執行率が低くなりました。	
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	2.04	2.00	2.02	2.00	2.06	0.00		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	9,045	8,868	9,086	8,996	10,110	0		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	36,440	42,154	38,987	43,579	37,205	54,440		
単位当たりコスト (12-6) ÷ 1)	13 円	47,634	52,693	68,760	72,632	54,077	90,733		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	36,440	42,154	38,987	43,579	37,205	54,440		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 075

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	交流協会助成	1	件	27,095
	その他（ ）			
事業実績	<p>杉並区交流協会に対して運営の補助を行っています。同協会では、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、令和2年度については、多文化理解や在住外国人支援の一環として開催している「やさしい日本語教室」をオンラインで開催しました。その他、年間を通して外国人相談や語学ボランティアの派遣等を行っています。</p> <p>また、同協会が各種事業のさらなる推進と体制強化を図るため、令和3年4月1日に一般財団法人化する方針を決定したことを受け、区として関係規定の整備等、その取組を支援しました。</p>			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>平成3年に国際交流協会を設立、平成5年に財団法人化、平成12年に同財団を廃止し杉並区文化・交流協会に統合、その後、平成18年から杉並区交流協会として再出発しました。平成25年には、交流協会の理念を「人と人、地域と地域をつなぐ杉並区交流協会」とし、事業を 在住外国人の支援、国内外の自治体交流の推進、多文化共生社会の相互理解の向上の3つの柱に沿って体系付けました。</p> <p>同協会は、令和3年4月に、これまで任意団体であった協会を一般財団法人化し、在住外国人支援事業をはじめとする各種事業をさらに推進するとともに、体制強化を図ることとしました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>新型コロナウイルスの影響による新しい生活様式の中で、災害時や感染症対策等における外国人への対応が一層重要になってきたことから、外国人相談窓口の一元化や通訳ボランティア等を活用した、わかりやすい情報共有体制の強化が必要になることが予想されます。</p> <p>そのため、杉並区交流協会の事業の充実・強化を推進できるよう、区として支援を行ってまいります。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>活動指標であるボランティア登録数については、令和元年度から120人程度増加しました。現登録者については、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後も活動を継続していけるよう、各種事業への協力を依頼していきます。</p> <p>一方、新型コロナウイルス感染症の影響により様々な交流事業が中止・縮小となったことから、事業参加者数は計画の80%程度となりました。</p>
評価と課題	<p>新型コロナウイルスの感染拡大を受け、多くの事業が中止・縮小を余儀なくされましたが、交流協会では「人と人、地域と地域をつなぐ杉並区交流協会」の理念と3つの柱を基本に事業を進めました。また、ボランティア登録数は増加しましたが、協力会員の減少などにより事業に当たる人員が不足していることから、事業活動の意義を広く周知し、賛同を得ていくなど、同協会の活動を支援する会員の確保が必要です。</p> <p>令和3年に延期となった東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、引き続き、外国人との多文化共生社会に対応していけるよう、区と同協会が連携して事業を進めていきます。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>交流協会が新型コロナウイルス感染症の影響による新しい生活様式に順応していく中においても、外国人との多文化共生社会に対応していける事業展開を進めていけるよう支援していきます。区は、同協会がボランティアや民間活力を生かして内容の充実を図れるよう、これまでと同規模の助成を行っています。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00087)

事務事業名称	住居表示の管理				款	03	項	04	目	02	事業	003	整理番号	098	
現担当課名	区民課		係名	管理係		連絡先電話番号	1103		昨年度整理番号	096					
上位施策No・施策名	31 交流と平和、男女共同参画の推進								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和38年度	実行計画事業	目標	05	施策	31	計画事業	02							
令和 2年度担当課名	区民課								事業評価区分	一般					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	住居表示：新築等の建物の所有者、住居表示実施後の住所確認が必要な者 案内板：通行人等の地図利用者	根拠法令等 (1) (2)	住居表示に関する法律、同施行令 住居表示に関する条例、同施行規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	住居表示：街区に接する建物の順に住居番号を付番することで、わかりやすい住居表示を維持管理し、建物の住居表示を明確にする。 案内板：利用者が現在地や目的地を把握できるようにする。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	住居表示の付定件数 案内板の設置数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	住居表示：届出に基づき、基準により住居番号を付定する。 案内板：公共サイン (地図サイン・誘導サイン) 等を要所に設置し、維持管理する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	2,066	2,100	2,272	2,100	2,248	2,100	107.0	91.9	
活動指標 (2)	2 基	194	195	195	196	192	192	98.0		
成果指標 (1)	3									
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	13,539	11,186	10,277	13,849	12,734	5,622	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	11,092	8,110	7,294	10,940	9,853	2,909			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	4.03	3.02	3.02	3.02	3.01	3.01		
	上記以外の職員	9 人	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	33,957	25,447	26,328	26,328	25,594	25,594		
	上記以外の職員	11 千円	0	3,089	3,080	3,080	3,628	3,628		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	47,496	39,722	39,685	43,257	41,956	34,844			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	22,989	18,915	17,467	20,599	18,664	16,592			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	2,636	0	2,733	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	2,636	0	2,733	0	0	0		
	差引：一般財源 (12-18)	19 千円	44,860	39,722	36,952	43,257	41,956	34,844		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 098

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	住居表示の付定・住居表示実施証明発行	2,422	件	266
	公共サイン等の維持管理	18	基	955
	街区表示板の維持管理	174	件	2,037
	住居表示管理システムの維持管理			9,402
	その他（消耗品購入ほか）			74
事業実績	<p>住居表示の付定件数は前年より24件減の2,248件、住居表示実施証明書の発行件数は174件で前年より29件の減でした。また、区立施設の廃止及び移転により、誘導サイン3基撤去し、6基の盤面の更新のほか、区民の転出入に伴い「すまい案内板」2基の盤面更新を行いました。</p> <p>街区表示板の整備委託では、全体で1,023街区を調査し、貼付や補修及び新規貼付を行いました。このほか、WindowsのOSの更新に伴い、住居表示台帳システムのバージョンアップを行うとともに、窓口の混雑緩和の一環として、閲覧端末を28台から42台と増やしています。</p>			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>住居表示実施当時は農地や大きな邸宅であった敷地が、近年細分化され多数の住宅が建ち、住居表示が同じ建物が増えています。そのため、枝番号の需要が高まり平成25年度の制度開始時は12件であった申出が、令和2年度は192件であり、年々増加傾向にあります。事業開始当時、主に街区の場所を示すために設置した案内板は、P F I方式による避難誘導の表記や観光地の表示、多言語表記をした案内板へ建て替えました。街区表示板や住居番号表示板については、より多くの場所に表示するため、区が周知を積極的に行い貼付して欲しいと要望がある一方、プライバシー等の理由から、貼付したくないという声も寄せられています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>電子地図情報の利用が高まる中、地図情報の基盤として利用するために住居表示台帳や付定一覧について事業者や行政から情報提供の依頼が増加することが想定されるため、住居表示台帳管理システムによるデータの活用を図っていく必要があります。</p> <p>また、引き続き土地の分割等により今後も住居番号が同一の建物が増えることが予想されるため、枝番号を希望する所有者が増加すると見込まれます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>新築届については、やや件数の多かった前年と同水準の届出件数となりました。今後についても2,100～2,200件前後の届出件数を見込んでいます。</p> <p>設置している案内板については、令和2年度においては誘導サイン2基及び避難誘導案内板1基を撤去しました。これは近隣住民による要望を受けて撤去したもの、外壁工事に伴いやむを得ず撤去したものであり、基本的には既存の案内板を維持しています。</p>
評価と課題	<p>外国人向けの歩行者用観光案内標識の多言語化は、令和元年度を持って全ての更新が終了しており、令和2年度は適切な維持管理とともに、区内の主要な施設の新規開設・廃業の際の盤面更新を行いました。</p> <p>この間の区内の住居表示の付定状況から、今後も土地の分割等により住居番号が同一の建物が増えていくと見込まれるため、基本的には表札と住居番号表示板の表示をしていただくこととし、表示しているにもかかわらず誤送など困っている方に対しては、区HP等で枝番号の制度の周知を図っていきます。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>令和4年度についても、区立施設再編整備計画等で新設・変更・廃止する施設について、適宜情報収集を行い、案内板の表示内容を更新していきます。また、街区表示板や住居番号表示板の新規設置、老朽化したものの交換などを区広報やホームページに掲載して、区民への周知に努めるとともに、街区表示板の整備委託において、貼替えや補修のほか新規貼付を計画的に実施していきます。</p>	